

1 職業能力開発校の新たな長期的なあり方の必要性

- 沖縄県は平成25年度に、職業能力開発校の長期的なあり方を示す「沖縄県立職業能力開発のあり方」を策定
- 平成28年度に、あり方で定めた訓練科再編の妥当性を検証、施設整備と連動した訓練科再編スケジュールを決定
社会情勢の変化等を踏まえ一部見直しを行いつつ、訓練科再編と施設整備を進めてきた
- しかしながら、あり方策定から11年が経過し、人口減少を始めとする経済・社会構造の急激な変化、多様な働き方の進展など、職業能力開発を取り巻く環境も変化
- 職業能力開発校が、今後も時代ニーズの変化に対応しその役割を果たすため、新たに長期的な基本方針（あり方）の策定が必要

2 沖縄県立職業能力校のあり方（平成25年10月策定）の概要

県立職業能力開発校の役割

① 地域産業を支える
若年技能者の育成

② 雇用のセーフティネット
機能の充実強化

③ 県内産業の振興に必要な
在職者のスキルアップ

④ 障がい者の
職業能力開発の推進

職業能力開発校を再編し、機能と役割を見直し

具志川校（普通課程 拠点校）

目 的：若年技能者の育成
対象者：新規学卒者等（高卒以上）
定 員：20名

浦添校（短期課程 拠点校）

目 的：早期の再就職
対象者：離転職者（中卒以上）
定 員：20名

【決定事項】

- 2校体制を維持
- 産業界、産業施策と連動した人材育成
- 国、民間教育訓練機関との役割分担
- 時代に対応した訓練科の見直し
- 職業訓練指導員の資質向上
- 充実した訓練を実現する定員数（1クラス20名）

「沖縄県立職業能力開発校のあり方」の策定について

